

令和7年4月1日現在

「わがまち特例」による固定資産税の特例措置（償却資産分抜粋）						
No.	特例措置対象資産 （具体例）	町税 条例	根 拠 規 定 （ 地 方 税 法 ）	資産の取得時期 （※5）	特例の 適用期 間（※ 5）	特例 割合
①	家庭的保育事業の用に直接供する家屋および償却資産	第 61 条 の 2 第 1 項	法 第 349 条 の 3 第 28 項	H29.4.1～	期 限 な し	1/2
②	居宅訪問型保育事業の用に直接供する家屋および償却資産	第 61 条 の 2 第 2 項	法 第 349 条 の 3 第 29 項			1/2
③	事業所内保育事業（利用定員が1人以上5人以下）の用に直接供する家屋および償却資産	第 61 条 の 2 第 3 項	法 第 349 条 の 3 第 30 項			1/2
④	公害防止用設備（汚水又は廃液処理施設） （沈澱又は浮上装置、油水分離装置、汚泥処理装置、濾過装置等）	附 則 第 10 条 の 2 第 1 項	法 附 則 第 15 条 第 2 項 第 1 号	R6.4.1～ R8.3.31	期 限 な し	1/2
⑤	公害防止用設備（下水道除害施設） （沈澱又は浮上装置、油水分離装置、汚泥処理装置、濾過装置等）	附 則 第 10 条 の 2 第 2 項	法 附 則 第 15 条 第 2 項 第 5 号			4/5 （※ 3）
⑥	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（太陽光発電設備） （総務省令で定める規模＝1,000kw未満のもの）	附 則 第 10 条 の 2 第 3 項	法 附 則 第 15 条 第 25 項 第 1 号 イ	R6.4.1～ R8.3.31	3 年 度 分	2/3
⑦	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（風力発電設備） （総務省令で定める規模＝20kw以上のもの）	附 則 第 10 条 の 2 第 4 項	法 附 則 第 15 条 第 25 項 第 1 号 ロ			2/3

⑧	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（地熱発電設備） （総務省令で定める規模＝1,000kw未満のもの）	附則第10条の2第5項	法附則第15条第25項第1号ハ			2/3
⑨	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（バイオマス発電設備） （総務省令で定める規模＝1,000kw以上20,000kw未満のもの）	附則第10条の2第6項	法附則第15条第25項第1号ニ			2/3
⑩	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（バイオマス発電設備） （総務省令で定める規模＝10,000kw以上20,000kw未満のもの）*令和6年度より新規	附則第10条の2第7項	法附則第15条第25項第2号			6/7
⑪	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（太陽光発電設備） （⑧以外＝1,000kw以上のもの）	附則第10条の2第8項	法附則第15条第25項第3号イ			3/4
⑫	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（風力発電設備） （⑨以外＝20kw未満のもの）	附則第10条の2第9項	法附則第15条第25項第3号ロ			3/4
⑬	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（水力発電設備） （総務省令で定める規模＝5000kw以上のもの）	附則第10条の2第10項	法附則第15条第25項第3号ハ			3/4
⑭	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（水力発電設備） （⑩以外＝5,000kw未満のもの）	附則第10条の2第11項	法附則第15条第25項第4号イ			1/2

⑮	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（地熱発電設備） （⑪以外＝1,000kw以上のもの）	附則第10条の2第12項	法附則第15条第25項第4号ロ			1/2
⑯	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備（バイオマス発電設備） （総務省令で定める規模＝10,000kw未満のもの）	附則第10条の2第13項	法附則第15条第25項第4号ハ			1/2

※1 税額を減額する割合（税額を2／3減額する。つまり、税額が1／3となる。）

⑨ 特例割合は、課税標準に対する軽減割合である。

※2 特例対象資産とは、家屋、機械及び装置、工具、器具及び備品、建物附属設備（家屋と一体となって効用を果たすものを除く。）並びに構築物をいう。

※3 令和4年4月1日以降に建設した設備について適用する。（それ以前のものの軽減割合は、4分の3）